路に立っている。どの社会にも官と民との間に公があるが、戦後の世代は、公から逃げてきた。日本は、ＮＰＯ戦略も弱い。ＮＰＯがたくましく活躍できる制度をつくって、それに団塊の世代を参画させていくような仕組みが必要である。

二地域居住も、団塊の世代がいきなり農業というわけにはいかないだろう。株式会社農業などを制度化して、マーケティングや経理などの分野から携わっていく方がいいのではないか。社会による育児というコンセプトを実現するためには、団塊世代のおじいさん・おばあさんが参画できるような仕組みが必要ではないか。

・団塊と団塊ジュニアの間の世代である私としては、団塊の世代が何かやってくれるのではないかと期待している。これから、団塊の世代は高齢者になっていく。それは、高齢者が動かしていく日本になるということである。団塊の世代をどう使っていくかが重要な視点になるだろう。新しいものをつくる時代から、「Ｒｅ」の時代が始まっている。これからの時代は、これまで開発してきたものを再生していくことが必要である。老人と子供が歩くスピードにあった国土に作り替えていくことが必要ではないか。

・日本の２０－３０万人台の都市は、ヨーロッパの同規模の都市と比べて活気がない。スウェーデンでは、５－７万人程度の街であっても、文化がそろっている。これからは全員が知識社会人になっていくことが求められる中で、知識社会人が違和感を持たないクオリティの高い街をつくっていくことが必要である。人の輝きも街の景観の一つである。日本の地方の街には人の輝きがない。こうした観点からみれば、まだ日本の街には可能性がある。

また、一人一人がクオリティの高い仕事をするための空間づくりにも日本は欠けている。オフィスをはじめ付加価値のある空間づくりを考えていくべきだ。

・東アジア連携について、どう考えればよいか。

・いまの日本の東アジアでの位置づけからすれば、段階的に推進していくことがいいのではないか。例えば、環境技術など、環境・エネルギー分野での共同研究を進めてはどうか。金融でも段階的な連携が必要ではないか。このような個別テーマの方が、合意を形成しやすいだろう。東アジア全体では約２兆ドルの外貨準備高がある。この５％でも東アジアの共通利益となる課題にまわせば解決できる課題は多い。これが東アジア連携のポイントである。

いま、大阪でアジア太平洋研究都市構想を考えている。関西の情報集積力を高めて、東アジア連携の拠点にできないかと思う。

少子高齢化であっても衰亡しないためには、移民かロボットかの選択が迫られる。しかし、開かれた国は容易にはできない。アジア大移動時代の中で、例えばシンガポールがやっているような契約労働移民制度の

ようなものが日本にも必要となるかもしれない。ロボットも産業論的な観点から考えていかなければならない。少子高齢化に対してさまざまな知恵を出していかなければならない局面が迫っている。

・東アジアの環境政策は遅れている。日本が被害者になる可能性があるにもかかわらず、日本の協力は遅れている。また、日本は、再生可能エネルギーの分野で世界的に立ち後れている。特に、技術的な面よりも政策的な面で立ち後れが目立つ。再生可能エネルギーの分野は、ドイツ、イギリス、中国がリードしている。

　開かれた国というのは同感である。スウェーデンでは、移民が言葉を話せるようになるまで無料の語学教育がある。移民は避けてとおれないのではないか、そのための社会インフラが必要である。

・外国人を受け入れる際にも、日本の文化とうまく調和をさせることが必要ではないか。

・契約移民制度はよいアイデアだと思う。フィリピンなどから来るベビーシッターの能力は高い。しかし、彼女たちに対する世の中の目は厳しいということである。違法に働かせるから、犯罪も絶えない。教育などを整えて、国として適切に彼女たちを働かせる仕組みが必要ではないか。

・国民的な議論を喚起するためのよいアイデアはあるか。

・国土形成計画についての情報が行き届いていない。いろんな形で情報を提供していくことが必要ではないか。美しい国土とは何か国民的な議論をしていきたい。そのためには、学校などの場を活用することを考えてみてはどうか。

・わかりやすいキーワードが必要ではないか。例えば、老人・子供が喜ぶ国づくりなど。キーワードがないとなかなか浸透しない。キーワードを先行させることも必要である。

・何が新しいかが問われている。そうでなければ、列島改造論の焼き直しを受け取られる。これまでの全総は、日本国内に着目したドメスティックな計画であった。今回、海外の概念が入っている。さらには、地方との連携などの仕組みの点、生活やライフスタイルを含めた人の生き方の観点が盛り込まれる点など、新しい部分をアピールしていくことが必要である。

・単純に世の中に知られたらよいという問題ではない。ステークホルダーが参画できるチャンネルをどう作っていくかも重要だ。また、一般に対しては、フィードバックなどを通じて参加感や達成感を与えることも必要である。ステークホルダーと一般を対象とする２種類の仕組みが必要である。

・「インターネットで作る国土計画」というホームページも開設がされている。

・今度の計画では、発想の転換が必要である。子供と老人にあわせた国土というのは、だれもが思うところ。知識社会インフラ、日本の国土の潜

在力を改めて感じた。後段に議論をした外国人の受け入れ・共生も国土づくりの大きなテーマだろう。公共空間がどう使っていくか、一人一人の意識改革が必要である。まずは団塊の世代に期待をしたい。一人一人が国や自治体に任せることなく、自分たちで国土を作っていく行動が求められると思う。

３.「国土形成計画の策定に向けたＮＰＯとの意見交換会」の開催

（１）開催の目的

現在、国土交通省においては、「国土の将来ビジョン」である国土形成計画の策定を進めているところである。国土形成計画は、国土政策上の様々な課題に対する対応策を示し、国民が安心して生活しうる国土の将来像と豊かでゆとりある国民生活のあるべき姿を示すものであるが、このような将来ビジョンを広く国民各層が共有するためには、計画づくりの過程から多様な主体の参画を図ることが必要である。

このため、国土交通省では、多様な主体が参画した計画づくりの一環として、これからの国土づくりにおいて重要な役割を担うＮＰＯの方々との意見交換を初めて実施することとした。国土形成計画（全国計画）は、平成 19 年中頃までを目途に策定することを予定しているが、このような意見交換の場を通じて、多様な主体が参画した計画づくりを目指していくものである。

（２）日時

平成１８年３月２日（木）１４：００－１６：１０

（３）場所

ＫＫＲホテル東京「丹頂」

（４）出席者

［パネリスト］	ＮＰＯ推進北海道会議事務局長	佐藤隆　氏
	ネイチャリング・プロジェクト代表理事	松村一芳　氏
	浜松ＮＰＯネットワークセンター代表	山口祐子　氏
	ちばＭＤエコネット理事長	山田晴子　氏
	国土交通省国土計画局総合計画課長	野田順康
［コーディネーター］	ＮＰＯサポートセンター理事長	山岸秀雄　氏

（５）議事概要

①国土形成計画の策定状況について

野田課長から、資料に基づき、国土形成計画の検討状況について説明。

②各ＮＰＯ団体からのプレゼンテーション及び発言内容（要旨）

・地域経済の低迷があるところでは、ＮＰＯが自立した経営基盤を確立することが難しい。行政からの助成金や補助金に頼るようでは、新たな「公共」とはいえない。ＮＰＯの経営基盤が確立できる税制や収入の仕組みを構築していくことが必要である。